

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	連携中枢都市圏における内発的な自立発展の推進検討			担当部局庁	国土政策局		作成責任者				
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	広域地方政策課		課長 中川 雅章				
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	国土形成計画(全国計画)(平成27年8月14日閣議決定) 各圏域の広域地方計画(平成28年3月29日国土交通大臣決定)						
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	新たな国土形成計画(全国計画及び広域地方計画)で示された、我が国の経済成長を支える「稼げる国土」の実現には、一定規模以上の人口・経済を擁する圏域において、経済のけん引、高次都市機能の集積・強化及び生活関連機能サービス向上の実現を目指す連携中枢都市圏の形成が必要である。活力ある連携中枢都市圏の形成に向け、地域の「稼ぐ力」を強化し、域内経済循環による内発的な自立発展を推進するための調査・検討を実施する。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	連携中枢都市圏において地域の稼ぐ力を強化するためには、産業の担い手となる人材のネットワーク創出、担い手となる人材を支援する産学官金の連携、担い手となる人材と支援側のコミュニケーション強化、地域外の人や組織との関係強化により、地域の多様な主体間の対流促進による内発的な自立発展が求められる。 上記の内発的な自立発展の推進に向け、地域において求められる取組みについて、連携中枢都市圏等形成を進める地域における実証的な調査・検討を行い、その過程を通じて課題を収集し分析する。										
実施方法	委託・請負										
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	-	26年度	-	27年度	-	28年度	85	29年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	0	0	0	0	85	0			
	執行額	-	-	-	-	-	-				
	執行率(%)	-	-	-	-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度			
	全ての対象地域において、実効性のあるプロジェクトを形成する。	プロジェクト形成事例の件数	成果実績	件	-	-	-	-	-		
			目標値	件	-	-	-	-	5		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載											
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	実証的な調査・検討を行う対象地域数	活動実績	箇所	-	-	-	-				
		当初見込み	箇所	-	-	-	5				
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	調査関係経費 / 調査対象地域数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	16.5				
		計算式	百万円/箇所	-	-	-	82.4/5				
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由							
	諸謝金	0.1	0	※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。 平成29年度要求では、連携中枢都市圏のより効率的な形成促進の方策を検討するため、他の広域連携に係る事業と一体とした新たな事業に発展させる。							
	職員旅費	2	0								
	委員等旅費	0.3	0								
	国土形成推進調査費	82	0								
計	84.4	0									

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備							
	施策	37 総合的な国土形成を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	多様な広域ブロックが自律的に発展する国土を構築するためには、地域の稼ぐ力を強化し、域内経済循環による内発的な自立発展を促すことが重要。本事業は上位施策の目標達成に寄与すべく、内発的な自立発展に向け、地域において求められる取組みについて、連携中枢都市圏等形成を進める地域における実証的な調査・検討を行い、その過程を通じて課題を収集し分析の上、取りまとめた結果の全国各圏域への展開を図るものである。								
	改革項目	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績						
		目標値							
		達成度	%						
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	連携中枢都市圏等における域内経済循環による内発的な自立発展を促すことは、人口減少や高齢化の中にあっても、地域において、住民の生活を守り、活力ある社会経済を維持する拠点を形成するものであり、社会のニーズを的確に反映している。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	先進的な取組みであり、国内にはノウハウ等が不十分で取組みが広がらないため、国が総合的に支援することにより課題・ノウハウを整理し広く展開を行い普及を促す必要がある。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国土形成計画に位置づけられた連携中枢都市圏等による活力ある経済・生活圏の形成を推進するため、連携中枢都市圏等における地域の稼ぐ力を強化することが重要であり、優先度の高い事業である。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○							
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	企画競争入札において、一者応募となった案件があったものの、再公示に際しては、十分な公示期間の確保等により、複数者より応募がなされた。以上より、競争性は確保されていると考えられ、支出先は妥当。						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	有識者による企画競争委員会において、業務内容の確認を行っている。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事業の目的に即した委託を実施している。						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途については、成果目標や調査スケジュールを考慮し、事業目的の達成に寄与するものを選定している。						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	業務発注にあたっては、真に必要な検討事項に限定することにより、コスト削減や事業効率を図っている。							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。								
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。								
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。								
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。								

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	-	-	-		
改善結果	点検結果	-			
	改善の方向性	-			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
広域地方計画の策定も踏まえ、連携中枢都市圏の効率的な形成促進方策を検討する。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	新28-048
※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。					
資金の流れ (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する) (単位:百万円)	<pre> graph TD A[国土交通省 85百万円] --> B[委託【随意契約(企画競争)】 A. 民間団体等 82百万円] A --> C[B. 事務費 2百万円] B --- D["連携中枢都市圏等における 内発的な自立発展を促すために必要な課題抽出 と分析の調査を実施"] C --- E["諸謝金、職員旅費 委員等旅費"] </pre>				
	<p>・当該事業の企画・立案 ・発注、進捗管理及び成果の活用</p>				

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	新たな広域地方計画の推進に係る調査・検討			担当部局庁	国土政策局	作成責任者			
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	広域地方政策課	課長 中川 雅章			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国土形成計画法第10条			関係する計画、通知等	国土形成計画(全国計画)(平成27年8月14日閣議決定) 各圏域の広域地方計画(平成28年3月29日国土交通大臣決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「国土のグランドデザイン2050」(平成26年7月策定)や「国土形成計画(全国計画)」(平成27年8月閣議決定)を踏まえ、「対流促進型国土」の形成を基本的な方向性として見直しを実施した、全国8ブロックの国土形成計画(広域地方計画)(平成28年3月29日国土交通大臣決定)を着実に推進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・計画に位置付けられた広域プロジェクトのアクションプログラムを策定、推進上の課題に対する対応方針等を検討し、プロジェクトを推進する。 ・広域プロジェクトの進捗状況を把握するとともに、プロジェクトのストック効果や社会情勢等の基礎的なデータを収集し、変動要因等を分析することにより、次年度以降の推進に向けた課題を抽出し、改善方を検討する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	132			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	0	0	132	0		
	執行額	-	-	-	-	-			
	執行率(%)	-	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標最終年度 -年度	
	全ての圏域で、調査・検討結果を広域地方計画の推進に反映させる。	調査・検討結果を広域地方計画の推進に反映した圏域数	成果実績	圏域	-	-	-	-	-
			目標値	圏域	-	-	-	8	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	計画を推進するために調査・検討を実施した圏域数		活動実績	圏域	-	-	-	-	
			当初見込み	圏域	-	-	-	8	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	調査関係経費/調査実施件数		単位当たりコスト	百万円	-	-	-	10	
			計算式	百万円/件数	-	-	-	125/12	
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0.1	0	※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。					
	職員旅費	5	0	平成29年度要求では、広域連携プロジェクト等のより効果的な推進を図るため、他の広域連携に係る事業と一体とした新たな事業に発展させる。					
	委員等旅費	0.5	0						
	国土形成推進調査費	126	0						
	計	131.6	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備							
	施策	37 総合的な国土形成を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	平成27年8月14日に閣議決定された「国土形成計画(全国計画)」を踏まえ、「対流促進型国土」の形成を基本的な方向性として平成28年3月29日に各圏域の広域地方計画を変更した。本事業により同計画において検討された戦略目標や広域プロジェクトを実施し、同計画を推進することは、多様な広域ブロックが自立的に発展する国土の構築に資するものである。								
	改革項目	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
目標値									
達成度		%							
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績								
	目標値								
	達成度	%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・幅広い意見を考慮して策定された国土形成計画(広域地方計画)の推進及び、進捗状況をモニタリングするものであり、ニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・官民の連携確保や当該計画の区域外にわたる施策も含めた、総合的かつ戦略的な計画であり、国土形成計画法に基づき、国が責任を持って策定・推進することとされている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・経済財政運営と改革の基本方針2015(平成27年6月閣議決定)に位置付けられた事業であり、国の施策として優先度の高いものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
	-	-	-
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		

外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
広域地方計画の策定も踏まえ、広域連携プロジェクトの推進等、重要課題の効果的推進を図る。							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
廃止	上記所見を踏まえ、平成28年度は広域連携プロジェクトの推進等に資する調査・検討を実施する。 なお、平成29年度要求では、広域連携プロジェクトの推進等の重要課題のより効果的な推進を図るため、他の広域連携に係る事業と一体とした新たな事業「広域連携プロジェクトの推進等」に発展させる。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-		
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	新28-049		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかにつ
いて補足する)
(単位:百万
円)

